

平成30年第1回高山市議会定例会 一 般 質 問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
3月7日(水)	1. 牛丸 尋 幸 議員	日本共産党高山市議団	1
	2. 今井 武 男 議員	高山市政クラブ	3
	3. 北村 征 男 議員	高山市政クラブ	4
	4. 榎 隆 司 議員	高山市政クラブ	5
	5. 沼津 光 夫 議員	高山市政クラブ	6
	6. 伊東 寿 充 議員	創 政 ク ラ ブ	7
3月8日(木)	1. 谷村 昭 次 議員	創 政 ク ラ ブ	8
	2. 倉田 博 之 議員	創 政 ク ラ ブ	9
	3. 車戸 明 良 議員	創 政 ク ラ ブ	10
	4. 中田 清 介 議員	創 政 ク ラ ブ	11
	5. 山腰 恵 一 議員	高山市議会公明党	12
	6. 西田 稔 議員	無 会 派	14
3月9日(金)	1. 谷澤 政 司 議員	無 会 派	15
	2. 岩垣 和 彦 議員	無 会 派	16
	3. 松山 篤 夫 議員	無 会 派	18

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【牛丸 尋 幸 議員】

1. 自治のあり方・まちづくりのあり方と新ごみ処理施設建設の進め方について

- ①高山市人権講演会「はじめてのLGBT～性の多様性と人権～」での杉山文野氏の講演の主な内容は。また、市はどのように受けとめたのか
- ②いじめ、パワハラ、セクハラの定義はどのように言われているのか
- ③少数者をはじめ一人ひとりの人権を尊重することが大切な社会になってきているのではないのか
- ④自治のあり方・まちづくりのあり方についても、住民一人ひとりを主権者として大切にする立場から、全国の市町村では自治基本条例・まちづくり基本条例がつけられている。北海道ニセコ町ではまちづくり基本条例を制定し、町民が主権者という立場から情報共有・住民参加を大切にしている。ニセコ町の課長は「町民が自ら考え行動する自治を機能させるためには、考える材料となる情報が不可欠です。このためニセコ町まちづくり基本条例には情報共有と住民参加が町民の権利として位置づけられています。役場が持つ情報と同じ質・同じ量の情報が町民に正しく伝わるならば、そこにさまざまな知恵が加わり自治が機能し始めると考えているからです。要は、情報共有が目的ではなく、共有した情報を使って町民みんなで誇りのもてるまちをつくるのがわたしたちの実践している自治の目的であり形です。」と述べている。このようなまちづくりが大切ではないか
- ⑤新ごみ処理施設建設についても、一人ひとりを大切にする立場で、冷静にうまく進める方法を検討すべきではないか。ニセコ町長は「かつて一般廃棄物最終処分場の整備計画を担当したが、これでもかというくらい情報を公開した。メモ用紙を含めてとにかく全部公開。そうしたら最後は、『行政が隠しごととしていないのはもうわかった』とってくれた。反対されていた方々も裁判に訴えるとかいろいろあったが、最終的には『賛成はしない。だけどやむを得ない』と言って、どうせつくるならばいい処分場をつくろうと握手した。全部公開していけば、途中ではいろいろあるにしても、住民の信頼を失うことはない。」と述べている。信頼関係をつくりながら進める方法を検討すべきではないか

- ⑥これまでの経過を振り返ってみると、まず、市が建設候補地を決めて地元4町内会に3回説明し、その後、市から4町内会に対し町内の意向を示すように求めてきた。4町内会から示された意向の内容はどのようなものだったのか
- ⑦4町内会の意向に対し、これまで市はどのように対応してきたのか
- ⑧現在のごみ処理施設の性能保証期間の延長については、設備が大丈夫なのかという強い不安の声がある。できるだけ不安を解消するための改修を行うべきではないか
- ⑨情報共有との立場で4町内会の住民の思いを市民に正しく認識してもらうような努力を行うべきではないか
- ⑩平成23年度に市はコンサルタント会社にごみ処理施設整備基礎調査等を委託している。調査した類似都市の中で、住民の反対で建設候補地を断念した事例はどこか。反対理由はどのような内容だったのか
- ⑪調査した類似都市の中で、用地選定の評価項目に住民の意向を含めている自治体の例はどのような内容になっているのか
- ⑫用地選定について総合的な判断を行うために評価項目に様々な内容を入れて行っているのではないか
- ⑬火葬場の候補地が明らかとなってきたが、その中で市役所から10キロメートル以内の土地はどのくらいあるのか
- ⑭地元住民の思いを市民の中で情報共有するとともに、火葬場のように建設候補地の提供を市民に呼びかけたらどうか
- ⑮平成23年度の調査報告書では、委員会設置の必要性についてどう述べているのか。また、委員会を設置して再検討するべきではないか
- ⑯平成23年度の調査報告書では、用地の選定までに要する時間についてどのように述べているのか。また、2年間という期間で用地を公募し、検討委員会で建設候補地の選定をした類似都市はないのか
- ⑰平成23年度の調査報告書では、候補地の決定・公表についてどのように述べているのか。また、そのような対応が必要ではないか

【今 井 武 男 議員】

1. 第八次総合計画の推進について

- ①第八次総合計画の中間見直しの時期を迎え、これまでの市政運営における成果をどう評価しているか
- ②第八次総合計画を推進するにあたり、今後、どのような方向性を目指そうとしているか
- ③これからの計画の推進に向けて、市長として引き続きリーダーシップを発揮する考えは

2. 海外都市との交流について

- ①今回のラオス人民民主共和国・ルアンパバーン郡訪問の目的と成果をどう評価しているか
- ②今後の海外都市との交流のあり方についてどう考えているか

【北 村 征 男 議員】

1. まちづくり協議会と町内会要望について

- ①町内会要望を取りまとめるまちづくり協議会と支所職員の連携やあり方は
- ②町内会の要望事項には国や県など他団体への要望事項も多く含まれているが、その対応は
- ③町内会未加入者の加入促進に向けた具体的な取り組みや脱会者への対応は
- ④市道修繕の「地域枠」の対象に分担金を活用した農道・農業用排水路の修繕整備を追加する考えは

2. 支所のあり方と職員配置について

- ①支所職員の配置にあたっては、地域を知る職員を重点的に配置するという考えは
- ②全支所に基盤整備係の単独設置が必要では
- ③将来の支所のあり方をどのように考えているのか
- ④支所の地域振興や産業振興をどのように考えているのか

【榎 隆 司 議員】

1. 道路整備について

- ①市道旅行村線の計画推進の考えは
- ②位置指定道路の除雪についての考えは

2. 防災について

- ①指定避難所を管理している指定管理者に避難所運営リーダー等を配置してもらう考えは
- ②学校の危機管理マニュアルの見直しの状況について
- ③備蓄食に発熱剤を利用したものを採用する考えは
- ④防災行政無線放送の再確認として専用ダイヤル「テレドーム」を採用する考えは
- ⑤指定避難所の案内看板を撤去されたが、避難場所をどのように周知されるのか
- ⑥急傾斜地崩壊危険箇所の対策工法として「無水掘工法」を採用する考えは

3. 子育て支援について

- ①国民健康保険料の均等割について第3子以降を免除する考えは
- ②放課後児童クラブの過密状態への対応が必要では

4. 学校教育環境について

- ①特別な支援を必要とする子どもへの就学前から社会参加までの切れ目のない支援体制整備の状況は
- ②ICT化について今後どのように計画されるのか
- ③職員室のパソコン関連機器保護のため冷房設備を整備する考えは
- ④庁内ICT推進プロジェクトチームを設置し、ICT化を推進する考えは
- ⑤英語教育の時間数が増えるが教員の増員はあるのか
- ⑥学校プールのトイレを洋式にする考えは

【沼 津 光 夫 議員】

1. 農業基盤の整備について

- ①農地の嵩上げなど「美しい景観と潤いのあるまちづくり条例」が支障となっている部分について要件緩和などの対応はできないか
- ②用水路などの農業施設の老朽化が進むなか、国県の補助を活用し用水路を主体とした大規模改修ができる県営事業の採択を推進すべきでないか
- ③大規模改修を推進するためには、事業の農家負担を軽減する制度の活用や、ICT技術の導入など省力化が図れる整備も進めるべきでないか

2. 農業後継者について

- ①新規就農者だけでなく、定年帰農する農業者も大切な後継者と考えられるので何らかの支援制度の検討はできないか

3. 今後の農林業の展望について

- ①人口減少や少子高齢化などにより農地等の維持管理が困難になりつつあると考えるが、課題と対策は

【伊 東 寿 充 議員】

1. 人口減少社会における人材確保について

- ① 確実な人口減少社会における人材不足に対し、市の見通しと課題は
- ② 社会情勢や国の動向を受け、どのような施策を充実させていくのか
- ③ 市の外国人労働力に対する認識と考えは
- ④ 市民の就労ニーズやU I J ターン者、後継者の事業承継意向など多角的な視点からのデータを把握し、横断的に活用することが必要ではないか
- ⑤ 第4次産業革命も見据えた将来像の構築と多様な人材を活用できる総合的な体制づくりを急ぐべきでは

2. 新たな時代と社会に対応できる教育のあり方について

- ① 教育改革期にあたり、これまでの市の教育のあり方をどう評価し、どのような課題を見出しているのか
- ② 「生きる力」とは具体的にどのような力であると認識しているのか。また、その共有は図れているのか
- ③ 次期学習指導要領の実施や第3期教育振興基本計画の策定に伴い、具体的にどのような改善や取り組みが必要と考えるか
- ④ 「社会に開かれた教育課程」の確実な実現にあたっては抜本的な意識改革やガバナンス強化が不可欠と考えるが、どのように進めるのか

【谷 村 昭 次 議員】

1. 山岳エリアの移動通信施設について

- ①山岳エリアでの移動通信サービスが普及するなか白山、御嶽山及び中部山岳国立公園南部地域における移動通信サービスの現状と今後の見通しは
- ②地域活性化策の一つとして移動通信サービスのためのアンテナ施設整備は市の責務と考えるが今後の方針は
- ③気象・火山活動状況の把握及び安否確認や捜索救助活動における電波状況に対する認識と改善に向けた考えは
- ④中部山岳国立公園南部地域の管理計画書によれば、特別保護地区などの地域での移動通信施設は原則として新設不可とあるなか、公益上の必要性から市町村が整備するものは適用できると規定されており、積極的に取り組むべきと考えるが見解は
- ⑤風致景観や自然環境の保全の面から山小屋に付帯する形での施設整備が予想されるが、関係者との意見交換等の現状は
- ⑥移動通信事業者との連携で公設民営（DBO）あるいは包括的民間委託方式への取り組みが必要ではないか

2. 自転車活用の推進について

- ①一人ひとりの移動可能性（モビリティ）を拡大する考えと地域における交通流動の活性化を図る視点からの今後の方針は
- ②地域の交通実情に応じた自転車活用推進計画を都市政策として定める必要があるのではないか
- ③自転車活用は環境、交通、健康増進等の観点からも自治体としての重要な課題であると考えが見解は
- ④高山駅東口駅前広場の駐輪場を全天候型自転車モビリティの発信基地として実証実験する考えは
- ⑤誰にもやさしいまちづくりにおける交通環境への取り組みとして、歩車共存型道路と歩車分離型道路において自転車走行の路面表示を推進すべきと考えるが見解は

【倉 田 博 之 議員】

1. 障がい者スポーツの推進について

- ①スポーツをすることは国民の権利。意欲のある障がい者がスポーツをあきらめなくてもよいまちの環境を整えることは自治体の役割と考えるが、市の見解は
- ②本市における障がい者スポーツの現況はどうか。またスポーツの理念を尊重するなかで、市の各種計画に示されている障がい者スポーツのあり方についてさらに強力に推進していく必要があると考えるが、市の見解は
- ③障がい者スポーツに関するニーズの把握と掘り起こし、あわせて情報発信や市民に対する啓発が不可欠と考えるが、市の見解は
- ④民間団体や市民一人ひとりのサポートなくして障がい者スポーツの推進は成立しないが、環境が成熟していない本市においては、まず、市が中心となって動き出し、連携を築きながらサポート体制を整えていくことが最優先と考える。取り組みについての考えは
- ⑤サポーターの総量確保と同時に障がい者スポーツの指導者資格取得者を養成していくことは大変重要と考える。積極的な取り組みについての考えは

2. 森林環境税(仮称)の創設に伴う森林施業のさらなる推進について

- ①平成31年度より譲与税の交付が予定されている森林環境税創設に寄せる市の期待はどうか
- ②市には森林施業に対する助成制度もあるが、未だ広大な民有林が施業未実施のまま放置されていると聞く。その対応についての考えは
- ③市域の民有林における境界明確化事業はこういった進捗状況にあるのか
- ④譲与税が交付されても境界の明確化が進んでいないばかりに施業に入れない事態が危惧される。譲与税を十分に活用し目的を達成するためには、市単独予算を投じてでもこれまで以上に境界明確化のペースを上げて準備をしていくことが必要と考えるが、市の見解は

【車 戸 明 良 議員】

1. 中部山岳国立公園とその周辺エリアの活性化について

- ①平成29年の高山市の観光動向と分析は（エリア別、目的別等）
- ②地方創生事業による誘客のための松本市との連携事業や市単独での誘客事業の効果は
- ③奥飛騨温泉郷の主要施設が休止・休館していることも地域の入り込みに影響していると考えられるが、これらの施設の今後の見通しは
- ④奥飛騨温泉郷国民保養温泉地計画の認定に向けた取り組み状況は
- ⑤中部山岳国立公園活性化基本計画の取り組み状況は
- ⑥中部山岳国立公園とその周辺エリアの観光振興事業の今後の展開は

2. 心や成長に悩みを抱える子どものサポートについて

- ①生活面や行動面等で成長が気になる子どもの状況は
- ②児童精神科や児童発達支援センターなどの専門機関の現状と必要性についてどう考えているのか
- ③専門機関である県立希望が丘こども医療福祉センター及び飛騨市こどものこころクリニックの高山市民等の利用状況は
- ④当該診療所など医療との連携による子どもたちの発達段階に応じた途切れのない支援の仕組みづくりは
- ⑤子ども発達支援センターが中心になって発達支援を推進する必要があると考えるが、今後の市の方針は

【中 田 清 介 議員】

1. オープンデータ・ビッグデータの活用について

- ①取得したデータを様々な施策に活かすオープンデータ都市が出現している。国が進めるビッグデータの活用ではリーサスがあるが、高山市のスタンスとして市独自のオープンデータ活用に道を拓くことはできないか。また、どのような活用が考えられるか
- ②地方自治体のオープンデータの活用は、一つには新産業創出に道を拓くことだとも言われている。産業連関表づくりもその一環として捉えることができるが、新しいビジネスを誘発するデータの公表として捉えることはできないか
- ③情報を官民で共有することによる利便性の向上という点では、市民協働型事業への活用は分かりやすい事例でもある。また、データ解析により課題原因を探り、そこに対策を講じて将来的な財政負担を抑制することも可能と言われている。こうした研究を進める必要があるのではないか
- ④こうした取り組みは、観光、ヘルスケア、防災、救急などの面で幅広い自治体間連携も可能と言われている。それにはプラットホームとしての庁内体制の整備が必要と考えるが、それに対応する部署としてはどこが担当するのが適切と考えられるか

2. 副市長の政治的スタンスについて

- ①これまで市が進める著大事業の停滞が目立つが、何が原因と捉えられているか。副市長として政策形成に努力されているとは考えるが、市民と市長をつなぐ補佐役として、また、市長と職員をつなぐパイプ役として幅広い視野で市長に進言できているのか
- ②産業経済政策としてのファンドの形成は言葉だけの打ち上げ花火で終わったと認識している。こうしたことについてはうやむやなまま終わらせて良いのか、その要因分析と検証は庁内で行われたのか、その際、副市長として指導力は発揮されたのか
- ③海外出張が多い市長に対しては、どのような視点で支えられているのか
- ④自治法改正による内部統制の問題についてはかねて指摘したところであるが、副市長としてその体制整備にどう取り組まれるのか

【山 腰 恵 一 議員】

1. 森林・林産業の振興について

- ①林業の担い手不足が懸念される中、緑の雇用事業による新規就業者の状況は。また、市では、新規就業者の増加を図るためにどこに力を入れて取り組みを進めるのか
- ②市における森林管理の現状と課題をどう捉えているか
- ③森林環境税の導入に先立ち平成31年度から地方に譲与される森林環境譲与税の活用をどう考えているか
- ④市産材の需要の現状をどう分析しているのか。また、需要拡大に向けてどう取り組むのか
- ⑤持続可能な地域循環社会の構築を目指すため、木質バイオマスを活用した「飛騨高山モデル」の更なる取り組みの考えは
- ⑥林業や林産業を成長産業に押し上げるには、今後どのような施策が必要と考えるか

2. 過疎地域の交通手段の利便性確保について

- ①過疎地域の公共交通について運行便数や運行時間で住民は不便を感じている。市はどう捉えているか
- ②岩滝まちづくり協議会は高齢者等の交通弱者の移動手段として「ささゆり号」を導入したが、運用できないでいる。市はこの状況をどう考えているか
- ③国土交通省の事例に交通不便地域の移動確保をするため自治会が運営する登録制のコミュニティバス（無償運行）の取り組みがある。こうした取り組みについて市の見解は

3. 中小規模事業者の支援について

- ①全国では、少子高齢化で中小規模事業者が後継者を確保できないため事業承継が進まないとされる。中小規模事業者数の現状と課題をどう捉えているか
- ②事業承継を進めるためにも相談体制や事業者に寄り添った支援が必要と考えるが

4. 若者の結婚支援について

- ①若者の結婚に伴う住居費や引越し費用などを支援する「結婚新生活支援事業」を導入する考えは

【西 田 稔 議員】

1. 農業ICTの促進について

- ①農業振興のためICTの活用が急務と考える。市の現状は
- ②農業においてICTの活用により労力の軽減や収量増大が期待できる。市の考えは
- ③畜産においてICTの活用により分娩時の事故や子牛の死亡率低下が期待できる。
市の考えは

2. 外国人の就労促進について

- ①観光業、建設業、農業において人手不足が深刻であるなか、外国人労働力の確保が必要と考える。市の外国人労働者の現状は
- ②特に旅館、ホテルでは外国人労働力の確保が不可欠である。今後、さらに外国人労働力を取り入れていくための課題は
- ③外国人労働者からは住むところを探すのが大変である。また、家賃補助があれば良いと聞く。市の考えは

3. 介護予防について

- ①第6期介護保険事業計画における介護予防事業の評価と課題について
- ②第7期介護保険事業計画における介護予防事業の重点的な取り組みは
- ③まち協と連携するなど社会資源を活用して介護予防をさらに進める考えは

【谷 澤 政 司 議員】

1. 人口減少による将来への不安に対する取り組みについて

- ①人口減少による人手不足から将来のまちづくりや企業経営などに不安があるが、外国人の移住・定住や労働力確保に取り組む考えは
- ②結婚や出産をされる市民に対し市税の軽減策や助成制度の創設など支援に取り組む考えは

2. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みについて

- ①オリンピック・パラリンピックの応援などで来日する外国人に対する誘客活動の考えは

3. 自然エネルギー利用日本一に向けた取り組みについて

- ①倒木処理が進んでいない地域は景観においても問題があるなか、民間事業者の木質バイオマス発電や木質バイオマスの熱利用などの取り組みに対して支援の考えは
- ②高山市制施行80周年記念事業として開催された第6回小水力発電アイデアコンテストの取り組みや成果を普及させる考えは

4. グアテマラ共和国の都市との友好都市提携について

- ①世界遺産や文化遺産があり、歴史上、日本との関わりも深いグアテマラ共和国の都市と友好都市提携に向けて取り組む考えは

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 第八次総合計画策定後の環境が変化するなかでの検証と課題について

- ①第八次総合計画を策定して3年が経過するなか、基本目標である「魅力と活力にあふれるまち」や重点施策の「経済・雇用、環境・エネルギー、文化・ひとづくりプロジェクト」達成へのシナリオは描けているか。また、経済・産業・雇用など課題が直面するなか、施策の取り組みや方向性は幅広く市民が実感できる状況に至っているか
- ②市が取り組む海外戦略は、めざす方向や具体的目標について市民や事業者と連携がとれているか。地域経済や産業構造など環境が大きく変化する中で海外交流について市民意識の醸成とあわせて地域内収益の増加に結びついているか。毎年の地域戦略や海外戦略の指標を明確にした上で諸外国との交流の効果を享受できる体制の構築が必要でないか。市民満足度を向上させることが優先であり、それにより創りだされる地域の魅力が海外戦略に必然的に結びつくと考えるが
- ③地域内に域外資本の進出計画が増加するなか、市内の経済・産業・雇用等の構造が大きく変化することが予想されるが、変化に対応する準備は整っているか。産業・経済・雇用の維持や振興に関する新設条例は直近で公契約条例の他に見受けられないが、参入条件や進出企業と連携し地域活力を見出せる条例制定などを模索し「地域と市民を守り育む」という市の姿勢が必要でないか
- ④全国で金融機関の統合が進むなか、市内の金融機関の預貸率は5割を切る状況で日銀のマイナス金利政策等と重なり苦しい状況にある。お金が市場に出回らないのは明らかに借入れをする市民や事業者が少ないことが原因である。市民所得が上昇しないなか、金融機関からの借入れにより市場にお金が循環させる施策をどう構築し実現しようとするのか

- ⑤人口減少や少子高齢化に歯止めがかからないなか、首都圏の自治体と連携・補完した経済交流や市民交流などの行政経営が必要でないか。グローバル化が進展するなかには、飛騨と首都圏の環境や人のつながりの違いに魅力を付加させ、高次元の自治体連携のあり方を模索する時代が到来していないか。地域づくりやビジネス変化の潮流を素早く察知するためには都市部の成功者と市民や事業者のつながりが必要である。今後、都市部の人々が集まり二地域居住なども含めた地域活力創出のための自治体連携に取り組む考えはないか
- ⑥高齢者の定義を75歳以上に変更する可能性があるなか、65歳以降の雇用環境を社会で整える必要がある。高齢者の新たな暮らし方、働き方など新ライフスタイルを予見した対応は必要ないか。また、少子化対策は喫緊の課題であるが、若者や子育て世帯の年収は500万円を稼ぐ環境が全体に整ってなく貯金ゼロ世帯が増加している。昔とは環境が異なるため経済環境の悪化は出生数に影響する。出生数の増加には更なるサービス給付の実施など大胆な施策を検討する必要はないか

【松 山 篤 夫 議員】

1. 観光政策について

- ①昭和の観光業は1人でも多くの観光客を機械的、効率的にさばく質より量の戦略をとってきた。それに続く平成の観光業では大量の日本人の代わりに大量のアジア人をターゲットに成功を果たしたが、その限界も見えてきている。量から質へと転換する将来の観光業への転換は待ったなしの課題である。将来への観光業への市の対応策は
- ②平成29年の支所地域への観光客の入込み数をどのように把握・分析しているか。また、「住んでよし、訪れてよしの地域づくり」を進めるための施策は
- ③体験交流型の農泊は地域住民の所得向上への新しい事業開拓につながると考えるが、現状と将来展望は
- ④信号機のない横断歩道において、止まらない法令違反車が目立つことに外国人観光客がとまどっている。対応策は

2. 文化政策について

- ①市民が本当に幸せになるために、どんな文化政策が必要かという視点から文化芸術基本条例を制定すべきと考えるが、市の見解は
- ②国は2020年の登録を目指すユネスコ無形文化遺産候補として「伝統建築工匠の技」を選定するとともに、14分野の技術それぞれに保存団体を認定している。保存団体への市民の加入状況は。また、選定に対する市の思いは

3. 飛騨高山ブランド戦略について

- ①農水省はEUとの地理的表示（GI）の合意内容を発表した。それによると、宮崎牛、近江牛、鹿児島黒牛はGI登録されているが、飛騨牛は登録されていない。その理由は
- ②農産物や日本食の食品を海外のレストランや小売業者が取り寄せられる通販サイトが官民協力で開設された。このサイトに参加する考えは
- ③おいしい牛肉の条件は万国共通ではない。日本の牛肉文化がもっと多様に幅広くなる必要が出てくる。黒毛和牛以外の品種、食肉格付けだけでない評価法、ステーキ、焼肉、すき焼きだけでない食べ方も求められるが、市の考えは
- ④味を決めるのは品種に次いで餌である。海外での飛騨牛ブランドのさらなる確立とマーケットの開拓のためには輸入穀物ベースではなく、国産飼料で肥育することも必要となってくる。市の考えは